

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行
第19号

平成22(2010)年4月



2月定例会

平成22年度広島県当初予算を可決
「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」などを可決

広島県高等学校写真連盟推薦
神辺旭高等学校3年 甲斐雅俊さんの作品「福塩線と桜」

議決の状況等

平成22年度当初予算 ...	可決	一般会計1件、特別会計12件、企業会計4件
平成21年度補正予算 ...	可決	一般会計2件、特別会計10件、企業会計4件
条例案	可決	広島県歡樂的雰囲気過度に助長する風俗案内の防止に関する条例の一部を改正する条例など25件
人事案件	同意	副知事の選任の同意について
その他の議案	可決	権利の放棄についてなど14件
意見書案	可決	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書など4件
請願		中小業者を経済危機から守る緊急施策を求める請願(不採択)

議決された主な議案

平成22年度広島県当初予算を可決
総額9,363億円の一般会計予算をはじめとする平成22年度広島県当初予算を可決しました。

権利(債権)の放棄について可決
広島エアポートビレッジ開発(株)の民事再生手続きに関し、再生計画案において県が弁済を受けることができないとされた債権(上限1,716,354,000円)を放棄することについて可決しました。

平成22年度当初予算の概要

予算規模

一般会計	9,363億円	(前年度対比)	0.2%
特別会計	2,728億円	(前年度対比)	7.3%
企業会計	549億円	(前年度対比)	10.4%

平成22年度の一般会計予算総額は9,363億円で、平成21年度当初予算に比べ16億円、0.2%の減少となっています。

歳出・歳入の徹底した見直しなどを通じて財政健全化の取り組みを進める一方で、「緊急経済・雇用対策」や新たな活力を創出するための「5つの挑戦」に重点配分するなど、公債費と税交付金を除いた一般歳出では、2年連続のプラスとなる積極的な予算となっています。

緊急経済・雇用対策の推進 約612億円

補正予算(1月:49億円、2月:11億円)と当初予算を通じた切れ目のない対策を推進

新たな活力を創出する「5つの挑戦」

約47億円

- 人づくり ~ 総合力を培う「人」づくり など
- 新たな経済成長 ~ 産業革新に向けた支援、戦略的な観光振興 など
- 安心な暮らしづくり ~ 地域医療の再生 など
- 豊かな地域づくりと真の地域主権の確立 ~ 中山間地域の産業振興と暮らしの安心の確保 など
- 行政運営刷新 ~ トップマネジメント改革 など

広島県議会は、二月定例会を二月十七日から三月十六日までの二十八日間の会期で開きました。

今回の定例会では、平成二十二年年度広島県一般会計予算「や」子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」などの議案について審議を行い、七十七議案について原案のとおり可決しました。

本会議においては、緊急経済・雇用対策をはじめ中山間地域対策や医療・福祉施策、教育問題など県行財政上の諸課題について、五人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を行いました。また、平成二十二年年度当初予算案について予算特別委員会を設置し、審査したほか、総務委員会において、権利の放棄について「に」に関する集中審議を行うなど、各常任委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

二月定例会の概要

2月定例会日程 (平成22年2月17日~3月16日)

2月17日	本会議 [開会、提案理由説明など]
2月18日	全員委員会 [提案事項の説明など]
2月22日~3月1日	本会議 [代表質問、一般質問など]
3月2日	予算特別委員会
3月3日	各常任委員会
3月4日	各常任委員会
3月5日	総務委員会 [集中審議]
3月8日~12日	予算特別委員会
3月16日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]

県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

2月22日 代表質問(要旨)



まつおか ひろみち 議員
松岡宏道 議員
自民刷新会議 福山市

地方分権改革の推進

真の分権型社会の実現に向け、国の改革をただ待つのではなく、広島県が強力なリーダーシップを発揮して広域連合組織を立ち上げ、国と対峙する軸で議論を進める必要がある。道路、河川の一元的管理など、具体的な取り組みへの挑戦をどう考えているのか。

答 広域的な産業政策や社会資本整備には、現行の都道府県の枠組みでは限界がある。行政分野にとどまらず、広域連合や関係県との連携強化などについて幅広い議論を行い、実現できるものから具体化に向けた検討を進める。

瀬戸内海の環境問題

瀬戸内海の本来の魅力を引き出すためには、各自治体が独自の取り組みで満足するのではなく、広域的な取り組みが必要である。本県にとっても大切な宝となる瀬戸内海の環境をどのように認識し、今後どのように他県と連携した環境対策を講じていくのか。

答 瀬戸内海域の環境基準達成率は依然として低く、埋立て等による自然海岸や藻場・干潟等の喪失など新たな課題が生じている。関係府県知事・市長会議などを通じ、失われた自然環境の保全と再生に向けた新たな法整備について、国へ要望等を行うついで、より一層連携して取り組みを強める。

2月23日 代表質問(要旨)



いぬどう ひてのり 議員
犬童英徳 議員
民主県政会 呉市

安芸灘大橋等の早期無料化

安芸灘諸島連絡架橋は愛媛県岡村島まで完成しているが、入り口の安芸灘大橋が有料であることが地域発展の障害となっている。知事は、中山間地域や島嶼部の再生・活性化を公約としており、安芸灘大橋、広島熊野道路、尾道大橋の早期無料化に努め、必要があると思われるものが、方針を伺う。

答 約百二十億円の未償還事業費の負担財源もなく、現時点での無料化は困難である。尾道大橋は平成二十五年四月から無料化の予定で、他の二道路も維持管理経費等の削減に努めて早期の無料開放を目指す。

高校卒業予定者の就職について

高校卒業予定者の就職については、地元商工団体との連携強化や事業主への就職促進奨励金制度など、他県の取り組みを参考とすべきである。就職未定者に対する緊急的な雇用対策の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 数次にわたる経済団体への要請活動などに取り組んでいるが、三月末までに就職先の決まらぬ高校生も相当数にのぼると考えられる。引き続き求人開拓などに全力で取り組み、企業での就業体験と研修を組み合わせた事業等を実施するとともに、雇用奨励金制度等を設けている国とも連携していく。

2月23日 代表質問(要旨)



すぎにし かよこ 議員
杉西加代子 議員
自民 呉市

県内建設業の育成・強化

県内建設業は、公共事業の激減等により危機的な状況にある。地域経済の活性化や地元業者の育成・強化を図る視点から入札制度のさらなる見直しを行い、地域経済に貢献する県内建設業の育成・強化を図るべきではないか。

答 建設業は、地域経済と雇用の安全・安心の確保に重要な役割を果たしている。さらなる最低制限価格の見直しについて適切に対応するとともに、厳しい経営環境を踏まえ、一般競争入札の地域要件の見直しなどを検討し、地域の優良な建設業者の育成・強化を図る。

広島空港のあり方検討

広島空港へのアクセスは、渋滞等による運行の不確実性が課題となっている。本県の将来の発展に向け、また、産業振興や観光振興を図る上でも、空港アクセスや備えるべき空港機能について根本的に検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 本県が中四国地方発展の先導役として中枢拠点性を高めるためには、グローバルゲートウェイ機能の強化が不可欠である。これまでも路線網の拡充など、利用者の利便性向上に取り組んできたが、今後さらにもう一層の機能強化を推進し、一層の機能強化を図る。



もんでん たかのり 議員
門田峻徳 議員
自民党広島会 福山市

人づくりに向けた横断的な組織の創設

広島県の将来を担う人づくりを推進するため、行政や教育関係者のみならず、家庭、地域企業などが集まって総合的に議論する組織を創設してほしいと考えるが、どのように考えているか。

育関係者のみならず、家庭、地域企業などが集まって総合的に議論する組織を創設してほしいと考えるが、どのように考えているか。

答 ささまざまな分野の方の参画により策定した「人づくりビジョン」に基づき、庁内横断的な総合的な施策展開を図るため、来年度から担当の政策監を配置する。また、各地域の取り組みを連携し、ネットワーク化され、広がりを持つような施策も検討する。

個性ある豊かな地域づくり
知事はたびたび、個性ある豊かな地域づくりを推進すると言われている。しかし、広島県の個性や、豊かさについて、どのような思いやこだわりを持って県政に取り組もうとしているのか、よく見えてこない。知事が思い描く県の未来像とあわせて伺う。

答 豊かさを感知することができ、条件としてそれぞれの地域や分野の方々が、将来に向けて明るい希望を持てるのが大切と考える。希望を生み出すにはさまざまな分野で活性化を図ることが重要であり、地域の方や宝を磨き、発揮していくことが個性ある豊かな地域づくりにつながり、県全体への波及効果も期待できると考える。



くさかみ かみか 議員
日下美香 議員
公明党 広島市中区

2月24日 代表質問(要旨)

核兵器廃絶に向けた取り組み

核の被害を受けた広島から、核廃絶についてももっと発信すべきである。平和に対して知事はどうのようないを抱いているのか。また、原爆投下から七十年に当たる二〇一五年に「核廃絶サミット」を広島で行うべく、今から戦略的に活動を始めるにはどうか。

答 広島県の知事として、核兵器廃絶と世界の恒久平和と実現に積極的に貢献したいと考えている。「核廃絶サミット」については国家、

の対応が不可欠であり、県としてどのように関わることができるか情報収集する。

子宮頸がんワクチンの公費助成
若い女性に急増している子宮頸がんは、HPV(ヒトパピロウイルス)ワクチンの接種により予防可能であり、独自で公費助成をする自治体も出てきている。本県においても国の動向を待つのではなく、予防医学の観点から公費助成に取り組んでもらいたい。所見を伺う。

答 感染力の強い麻しん(はしか)などの予防接種は公費負担とされているが、HPVワクチンなど個人予防に重点を置くものは原則として個人負担とされている。他のワクチンとの公平性を考慮する必要があることから、当面、国の動向等を注視する。

答 小規模校の教育環境の充実や魅力づくりのため、地域力を生かした教育や学校間の連携を進め、教育内容の充実を図ることとしている。地域の協力が何よりも大切であり、関係市町や学校関係者の意見を丁寧に伺いながら、住民の負託に沿った教育の実現を目指す。



やまのうち たかのり 議員
山本隆典 議員
民主県政会 三原市・世羅郡

集落法人の担い手対策

新規就農者を雇い入れて将来の担い手を育てるためには、一定程度の研修期間が必要であり、法人経営上、人件費が大きな負担となっている。集落法人の持続的な発展のためにも、継続的な担い手の確保や育成対策の展開が課題であるが、具体的などのような対策を講じていくのか伺う。

答 集落法人が意欲ある人材を受け入れ育てる仕組みづくりや技術習得に必要な施設整備などを支援している。集落法人連絡協議会の活動などを通じて、集落法人の経営高度化と販売力強化を図り、農業の担い手づくりを進める。

答 当該事業の支援対象の拡充を検討するとともに、農地集積と集落法人の形成を促進する「農地集積・担い手育成促進事業」を新たに実施したい。食料自給率の目標設定については、来年度の次期

のようにより支障していくのか。

答 一定期間、港湾使用料の減免措置を継続しながら新たな高速道路の料金制度が航行に与える影響も見極めつつ、原因者である国に適切な対応を求め、今後、将来にわたって維持すべき航路に対しては市町と連携した支援のあり方を検討する。

2月25日 一般質問(要旨)



おがた なおゆき 議員
緒方直之 議員
自民 広島市東区

地域に根付いた武道教育

平成二十四年度から必修化される中学校の武道について、武道精神を伴った本物の授業を行うため、地域で受け継がれている武道を積極的に活用すべきである。武道を教える教員の指導力向上と指導者の確保に向けて、今後どのように取り組むのか伺う。

答 本年度から三年間、柔道と剣道の実技講座を実施し、教員の指導力の向上を図っている。また、地域の実情に応じて外部指導者を活用するため、武道関係団体と連携して市町教育委員会に情報提供を行うなど、効果的、継続的な学習ができるよう支援していく。

答 ETC休日特別割引制度の導入に伴う山陽自動車道の渋滞激化により、広島都市圏と広島空港を結ぶバスの定時性・高速度への信頼が揺らいでいる。海の道「一兆円構想」実現のためにも、アクセス改善を図る必要があるが、凍結された軌道系アクセスの整備の再検討を始める考えはないか。

答 軌道系アクセスを見送ることとした状況は変わっており、山陽本線への誘導などにより対応している。アクセス課題に対応するため、今後、官民で構成する対策会議で総合的な対策を検討していく。

HPVワクチン

初めて予防接種された10月には、昨日宮頸がんの予防に認められたワクチン。保険が適用されない任意接種のワクチンであり、3回の接種に数万円がかかる。

用語解説
HPV(ヒトパピロウイルス)ワクチン

2月24日 一般質問(要旨)



のむら つねお 議員
野村常雄 議員
自民刷新会議 山県郡

農地等の保全と有効活用策

農地やため池など農村地域の資源を農家だけで守っていくことは難しい。地域ぐるみの保全管理等を支援する「農地・水・環境保全向上対策事業」の支援対象の拡大と今後の農地等の保全・有効活用策、及び食料自給率の目標の引き上げについて、考えを伺う。

答 当該事業の支援対象の拡充を検討するとともに、農地集積と集落法人の形成を促進する「農地集積・担い手育成促進事業」を新たに実施したい。食料自給率の目標設定については、来年度の次期



大井 哲郎 議員
おおい てるお 議員
自民党 広島会 大竹市

高齢者の介護サービスの確保

問 介護施設の不足が常態化し、今後もニーズの高まりが確実に進んでいる。療養病床転換推進計画の進捗見込みを含め、施設系介護サービスの確保について、どのような見通しを持ち、サービスの充実強化にどう取り組むのか伺う。

答 昨年度策定した計画に基づく新規整備や、国の緊急経済対策に呼応した前倒し整備により、希望者のニーズを充足できると考える。療養病床から介護保険施設等への転換についても概ね計画どおり進んでおり、今後も新規の施設整備を着実に進め、施設系介護サービスの充実を目指す。

用語解説 療養病床転換推進計画
高齢者の状態に応じたサービスを再提供するため、療養病床を再編成する計画。介護療養病床は、老人保健施設や特別養護老人ホームなどの介護施設等に転換される予定である。

問 障害者の自立支援対策
応益負担制度の導入等により大きな混乱をもたらした障害者自立支援法の廃止と、新法の制定が決定された。県の支援対策も見直しを迫られると思うが、新法制定までの間、どのように障害者の自立支援に取り組んでいくのか。

答 新制度が確立するまでは利用者負担の軽減等を目的とする障害者自立支援特別対策に効果的に取り組むとともに、新制度に盛り込まれると考えられる一般就労支援の充実なども着実に推進する。来年度は、未設置圏域に就業等の一体的な支援を行うセンターを設置するなど、県独自の取り組みも積極的に進める。



田辺 直史 議員
たなべ ただし 議員
公明党 福山市

平和貢献に向けた取り組み

問 知事がマニフェストに掲げた「ひろしま国際平和センター機能の構築」について、来年度予算にはほとんど見込まれていないが、知事の平和に対する思いや理念はどのようなものなのか。また、事業の実現に向け、どのようなスケジュールで取り組むのか。

答 知事自身、平和への強い思いを持っており、広島県の知事として、核兵器廃絶の機運を醸成し、国際平和貢献活動の充実や、広島県の知名度を生かした平和施策の実施についてまずはネットワークの構築などの基礎づくりから始め、着実に取り組む。

問 瀬戸内 海の道一兆円構想
「瀬戸内 海の道」だけではなく、尾道松江線の全線開通によって日本海から太平洋までつながるため、スケールの大きな構想を目指すこともできる。さらには、東アジアを含む世界に開かれ、通じる海の道をイメージした構想とすべきではないか。

答 瀬戸内海を中核エリアとして、地域資源を磨き、そのネットワーク化を図ることが構想の狙いである。いしへの交通・交流ルートを生かした地域振興策なども組み合わせながら、航路や高速道路網等の交通インフラのメリットを生かして効果を高めたい。

2月26日 一般質問(要旨)



福知 弘 議員
ふくち もとひろ 議員
民主 広島市西区

細見谷の幹線林道整備

問 旧緑資源機構が進めていた細見谷の幹線林道整備事業は、

明らかに税金の無駄遣いである。この事業が本当に必要なのか、また、先送りされている事業承継の可否の判断について、検討がどの程度進んでおり、いつまでに結論を出すつもりなのか伺う。

答 幹線林道整備事業について、未整備の五区間のうち事業進捗率が高い二区間を承継し、来年度から着手したいと考えている。「戸内・吉和」を含む残り三区間についても地元市町から事業推進の要望を受けており、二区間の実施状況を勘案しつつ、関係機関と調整を図りながら検討していく。

用語解説 幹線林道整備事業
緑資源機構の廃止後、関係自治体の整備については是非を判断し、国の補助事業として実施されることとなった。細見谷(ほそみだに)は、「戸内・吉和」区間の一部。

問 五日市港の産業廃棄物積出施設
施設の予定地付近に学校があり、保護者から計画の見直しを求める声が強くなってきている。五日市地区で住民の意見を直接聴く場を設け、計画の見直しも検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 施設の設置を円滑に進めるためには、地域の理解と協力が重要であり、五日市地区の事業計画については、計五回の地元説明会を開催し、住民の意見を伺っている。厳しい意見もいただいたが、引き続き、説明会を開催し、協議会を設置して意見を聞きながら、事業を進められるよう努める。



佐藤 一直 議員
さとう いっちょく 議員
つばさ 広島市中区

職員給与とカットの中止について

問 知事は、職員給与とカットの中止理由として、十二月八日

の記者会見では、財政に与える影響と職員の生活や士気とのバランスを考えると「言われたが、この定例会では、職員の士気を高めることは目的としていない」と答弁された。何故いまだに否定するのか。

答 さまざまな事情を総合的に勘案し、来年度も給与抑制措置を継続することは適切でないと判断し、三つの理由を申し上げた。記者会見での発言は、中期財政健全化計画の策定に当たり、給与のあり方も検討すると申し上げる中で検討項目として触れたものである。

問 旧広島市民球場跡地の有効利用
跡地の有効利用について平成十九年十二月定例会で質問したが、いまだに何も変わらない状況である。内野スタンドを利用してサッカー専用スタジアムを建設すれば、広島市長が提案する折鶴公園計画案よりも建設費は安く済む。今一度、広島市長と話し合い、拠点機能の向上につながるような魅力づくりを提言してはどうか。

答 現在、広島市において跡地利用計画に基づく検討などが行われている。広域的に人々が集まり賑わいのある魅力的な都市空間が形成されるよう、さまざまな場面で市と意見交換していきたい。



小林 秀矩 議員
こばやし ひでのり 議員
良政 未来会 庄原市

知的財産を活用した中小企業の活性化

問 地域に根ざした内発型の産業集積により新産業を育成し、中小企業の活性化を図るためには、知的財産の有効活用とともに、「頭脳誘致」を含めた人材の育成・確保が重要と考える。今後、どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

果が上がっている。県内の人材育成のみならず、県外からの人材の招へいなどにより、技術開発力などを備えた人材の育成・確保に努め、県内中小企業の新分野進出等を促して本県産業の活性化を図る。

問 中山間地域対策の基本方針
すべてのものが限界に近づきつつある中山間地域の実情をつぶさに調査・分析し、その上で、県の姿勢を明確にするため、中山間地域の将来のあり方と総合的な対策の方針を示した条例を制定すべきと考えるが、所見を伺う。

答 来年度から「過疎地域の未来創造支援事業」に取り組み、具体的に実効性のある未来創造計画の策定に向けて市町と一緒に議論し、支援する。中山間地域対策を進める上で、条例制定がどのような意義を持ち、役割を果たすのか、実態面での効果や他県の実施状況も参考にしながら研究していく。



石橋 良三 議員
いしはら りょうぞう 議員
自民 広島市安佐南区

全国学力テストへの対応

問 福山市は県内で唯一、抽出校以外で全国学力テストを実施しないとしており、なぜ、福山市だけが不利益を蒙るのかと、子どもや保護者は深刻な思いをしていると察する。福山市が全国学力テストに参加しないことについて、どのように指導してきたのか、またその理由をどのように把握しているのか、教育長に伺う。

答 各市町教育委員会に対し、県と国の調査を活用して児童生徒一人ひとりの指導改善を進める重要性を指導してきた。福山市に他の市町の状況を説明し、「このような状況はほかの市町に比べて、負担等を理由に実施しない」との説明を受けている。

用語解説 全国学力テスト
文部科学省が行う全国学力・学習状況調査のこと。教育指導の改善等を行うため、小学6年生と中学3年生の全員を対象に実施されているが、平成22年から抽出調査になる。

問 教職員の懲戒免職処分
小学校長が校長室でセクハラ行為を行った事案に対し、県教育委員会は懲戒免職処分とした。道義的責任も問われなければならないが、相当であると思うが、人事委員会はこれを停職処分に軽減する判決を下した。この事案について知事はどのように考えているのか伺う。

答 事案のような行為は断じて許されないと考えているが、独立性が強く求められる人事委員会の準司法的権限に基づく個々の判断について、所見は差し控える。



中原 好治 議員
なかはら こうじ 議員
民主 広島市南区

出島地区廃棄物処分場

問 整備の遅延等多くの問題があり、出島地区廃棄物処分場の供用開始の見通しは極めて不透明である。埋立護岸の整備状況と五日市積出施設の設置も含めた供用開始スケジュールはどうか。また、地元住民と締結した環境保全基本協定書を守る気があるのか伺う。

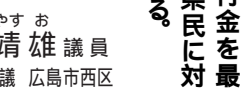
答 埋立護岸は工事の最終段階を迎えており、平成二十二年年度末には完成する。五日市積出施設等はできるだけ多くの関係者の理解を得て着工したいと考えており、出島処分場が早期に供用開始できるよう作業を進めたい。また、協定の内容は尊重していく。

問 県立美術館の今後のあり方
美術品及び美術に関する資料の取得を行うために設置された「美術品等取得基金」の廃止により、県立美術館の機能や魅力が失われることがあってはならない。県立美術館の今後のあり方について、どのように考えているのか。

答 周辺環境が変わり県民ニーズが多様化する中、県立美術館の役割の再確認とさらなる魅力づくりが課題である。作品の収集・活用方針を含め、利用者サービスの向上や企画展の充実など、活性化に向けて多方面から検討を行う。

問 県民に見える警察活動
県民アンケートの結果、半数が制服警察官のパトロールを希望している。犯罪の抑止につながる警ら活動や駐車違反の取り締まりなど、県民が期待している、目に見える警察活動をどのように進めていくつもりなのか。

答 犯罪・交通事故の多発時間帯を中心とした職務質問等による検挙活動や、被害者になりやすい高齢者を対象とした巡回連絡等を重点に、街頭での警察活動を展開している。今後とも徹底した業務の合理化・省力化や交番相談員の効果的な運用により、パトロール、白バイ、制服警察官のパトロール時間を確保し、県民の目に見える警察活動を強化する。



山本 靖雄 議員
やまもと やすひろ 議員
自民 広島市西区

予算特別委員会における審議の状況



平成22年度当初予算(一般会計・特別会計12件・企業会計4件)について、各常任委員会において所管事項を調査するとともに、3月1日に予算特別委員会を設置して審査を行いました。

予算特別委員会においては、3月8日に5人の参考人から意見聴取を行うとともに、3月9日から12日までの4日間、知事の下で一問一答方式による総括審査が行われました。審査の過程では、委員から次のような意見や提言がありました。

審査の結果、全会一致で可決すべきものと決定され、3月16日の本会議でその旨報告されました。
(審査の様子は、広島県議会ホームページの録画中継でもご覧いただけます。)

予算特別委員会名簿

17人

委員長	介典男	久忠巖	修夫務	徳二晴	州規夫	伸博
副委員長	浩祥	和泰家	昭俊	正博	克哲	敏
副委員長	平天	満木	川口	原木	田村	山原
委員	安窪	森金	井高	内中	栗武	高砂
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇
委員	森金	井高	内中	栗武	高砂	岡宇

主な意見・提言

【緊急経済・雇用対策】

深刻なデフレの長期化が危惧されており、県も、需要創出効果の高い公共事業を中心とした独自の対策を積極的に講じる必要があること。
(岡崎委員)

【人づくり】

高等学校の再編整備に当たっては、通学区域のあり方や都市部における統廃合など、総合的な検討が必要であること。
(高山委員)

【産業施策・農林業振興】

広島版「産業革新機構」の設立は、多額の税金を投入するものであり、制度設計に当たっては、議会における徹底した論議を経て決定すること。
(井原委員)

「瀬戸内 海の道」一兆円構想の具体化による観光産業の振興を図るためにも、地域の「力」と「宝」の活用や他県との連携強化等に努めるとともに、「ひろしま観光立県推進基本計画」を見直し、観光客数について高い目標設定を行い、その達成に向け知事みずから情報発信することが求められること。
(窪田委員、森川委員、金口委員、内田委員、中村委員、天満副委員長)

公共事業の入札・契約制度については、県内建設業者の育成・強化につながるよう、最低制限価格制度や地域要件のさらなる見直しを検討する必要があること。
(森川委員、蒲原委員)

森林・林業の再生を図るためには、安定的な供給体制を構築するとともに県産材の利用拡大に取り組むなど、生産から消費までの総合的な対策を講じる必要があること。
(金口委員、武田委員)

農業の振興を図るためには、基盤整備を促進して産業として成り立つ農業を確立するとともに、集落法人の設立を促進する必要があること。また、小規模農家への支援により、生産基盤の維持・拡大にも努めること。
(高木委員、天満副委員長)

【安心な暮らしづくり】

高精度放射線治療センターの整備については、治療ニーズなどを踏まえた高機能の設備を導入し、関係医療機関の連携強化に向けてリーディングシップを発揮すること。また、粒子線装置の導入を提言する民間の構想への支援も必要であること。
(栗原委員、武田委員)

【地域が抱える課題】

次期「地球温暖化防止地域計画」の策定に当たっては、本県の特性を踏まえて意欲的な新エネルギーの導入目標を設定するとともに、太陽光関連企業の育成・誘致を進める必要があること。
(安木副委員長)

「地域が抱える課題」
鞆地区の埋立架橋計画は、地域の生活利便性の向上と観光振興にも資する事業であり、地域住民が選択した現在の事業計画を踏まえ、早期に結論を得るよう努めること。
(内田委員、宇田委員)

【行政運営刷新】

来年度策定する中期財政健全化計画においては、職員の給与カットに限らず、給与水準や給与体系を含めた職員給与と全体のあり方について検討すること。
(井原委員、中村委員、砂原委員)

広島エアポートビルディング開発(株)の預託金返還にかかる同社の対応に不公平感が広がっており、預託者への十分な説明が必要であること。
(窪田委員、中村委員、岡崎委員)

常任委員会の動き

3月3日～5日開催

総務委員会

【付託議案及び請願の審査結果】
補正予算五件、条例案五件、その他の議決案件三件
原案可決(全会一致)
新規付託の請願一件、不採択

農林水産委員会

【付託議案の審査結果】
補正予算四件、条例案一件、その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

文教委員会

【付託議案の審査結果】
条例案一件、高等学校等設置条例の一部改正
原案可決(賛成多数)
補正予算二件、条例案一件、その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

生活福祉保健委員会

【付託議案の審査結果】
補正予算二件、条例案十一件、その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

建設委員会

【付託議案及び請願の審査結果】
補正予算七件、条例案四件、その他の議決案件四件
原案可決(全会一致)
新規付託の請願一件、不採択

警察・商工労働委員会

【付託議案及び請願の審査結果】
補正予算二件、条例案四件、その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)
新規付託の請願一件、不採択

【主な質疑事項】

廃止が提案されている美術品等取得基金の活用状況を踏まえ、県立美術館の魅力づくりに取り組み必要がある。
生物の多様性の保全のため、豊かな自然環境を備える里山の面的な保全などに積極的に取り組む必要がある。
医師育成奨学金制度の貸付を受けた学生が確実に県内に就業するよう、貸付審査での本人意思の確認を適切に行うこと。
【その他】県立点字図書館の名称変更にあわせた機能の充実など

【主な質疑事項】

緑越明許費予算については、地域産業への影響も踏まえ、最小限の繰越額となるよう、円滑な事務執行と早期の工事発注に努めること。
流域下水道事業については、将来的に処理水量の減少が予測され、市町の下水道使用料の引き上げに転嫁される懸念もあるため、効率的な管理運営に努めること。
【その他】広島市東部地区連続立体交差事業の計画的な執行など

【主な質疑事項】

改正される風俗案内に関する条例について、適正かつ効果的に運用するとともに、青少年の健全な成長と歓楽街における健全な街づくりの推進に努めること。
一定の成果を出している「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動について、新たな目標数値を早期に設定するなど、積極的な推進に努めること。
【その他】雇用関連基金の効果的な執行のための事業要件の緩和など

可決された意見書

3月16日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
子ども手当の財源確保の展望等を示すとともに、全額国庫負担とすることなどを求めました。
児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書
親による虐待を防止するための法整備に当たり、親権の一時停止などの制度を導入するよう求めました。
漁港・漁場・漁村の整備促進を求める意見書
水産業が直面する課題に的確に対処し、漁港等の整備を着実に進めることなどを求めました。
子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書
国民読書年に当たり、子ども読書活動の関連予算を削減することなく、十分に確保するよう求めました。

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会事務局 政策調査課
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。
テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。
ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/> 広島県議会 検索